

# ドイモイ政策でのベトナムの農村発展と教育

神 田 嘉 延

(2000年10月13日 受理)

Advancing Rural Development and Education on VIETNAM of the DOI MOI Policy

KANDA Yoshinobu

## 目 次

### はじめに

#### 第1章 ドイモイ政策と農村の教育

- (1) ドイモイ政策以降の教育の特徴
- (2) ODA 無償援助による学校建設の苦勞
- (3) ハロン市のホンゲイ高等学校と地域教育
- (4) ホーチミン市のストリートチュードレンと子どもの家
- (5) ベトナムの大学と地域づくり

#### 第2章 ベトナム農村の経済発展と教育

- (1) ベトナム農村の協同組合と教育
- (2) ハノイ市近郊のミイニョン村（社）の農産物加工による地域づくりと教育
- (3) ハノイ近郊の農産物加工センターで地域発展にとりくむ農村
- (4) ラムドン省の商業的農業の発展と農村教育
- (5) ホーチミン市の日常市場圏のロンアン省ロクザン村の多品目農業生産
- (6) ホーチミン市から南西のカンボジア国境のタイニン省ゴーザオ村の農業経営

### まとめ

## はじめに

20世紀の資本主義の発展は、著しい生産力を発展させた。科学・技術も高度になり、人々は、物質的に豊かな生活を享受した。しかし、この豊かさは、多様な生活の歪みと、多くの貧困化問題を生み、地球的規模の環境問題を深刻化させた。20世紀の資本主義の発展による近代化現象が、貧困化問題、環境破壊問題、社会の退廃問題などを多発させた。

ところで、21世紀を前にして、人類は、20世紀の歪んだ資本主義的生産力の発展の結果、危機に直面している。現実の矛盾を直視した場合に、新たな視点からの社会経済発展とはなにか、豊かさとはなにか、文明や文化的な発展とはなにか、自然のもつ価値など、人間的な暮らしの意味が様々な側面から真理の探求が求められている。

この意味から20世紀の近代化に替わる、文明と文化の発展による新たな近代化の模索が必要である。ベトナムは、20世紀的な近代化が遅れた国であるが、最も近代化が進んだアメリカと独立のために闘った国である。近代化が遅れたということにより、人間が豊かに暮らすという近代化のもつ本質的な意味を問いかける力をもっているのではないかという問題意識に基づいて、ドイモイ政策でのベトナム農村の発展と教育について、考えるものである。

発展途上国も20世紀の後半、多くの国が、植民地国から政治的に独立していったが、植民地経済に侵されていた経済を自立的に発展させることは容易ではなく、先進国との関係で、国際的経済の従属性は、解放されていない。

新植民地な経済が克服できずに、国民に対しては、軍事政権のもとに、上からの独裁政権のもとに、経済発展を推進してきたのが、多くの発展途上国の実状であり、民主主義と経済の発展の問題は、発展途上国の共通の課題である。

この課題に即して、それぞれの民族がもってきた文化的伝統のうえに、地域の民主主義と地域の自立的経済的発展は、発展途上国の真の民族的自立にとって、不可欠である。それは、封建制から資本主義の発展を経過した先進資本主義やまたは、開発独裁によって、経済発展を成し遂げてきたという近代化の道とは異なる。

民族の文化を大切にしておいて、政治的、経済的自立としての地域民主主義を展望した近代化の道を探るひとつの作業として、ベトナムのドイモイ政策での農村の発展と、それをささえていく地域自立の諸能力の獲得の課題として、識字教育をはじめとする教育の問題をあつかうものである。地域的自立の基礎的条件を考えていくうえで、ベトナムは、全年齢層に高い、識字率をもっているため、大いに期待される条件があるのである。1997年～1998年のベトナムの識字率は、政府の統計によると、全体として、90%をもち、10代から30代まで93%から95%、40代91%—92%、50代84%—88%、60歳から64歳77%、65歳以上54%と、高齢者を除いて、高い識字率をもっている。

識字率については、男女の格差があり、男性93.65、女性85.62%となっている。また、都市と農村では、識字率では、都市94%、農村88%となり、さらに、農村の女性の識字率は83%と低い数値になっている。

国として、識字率の向上に力を入れてきているが、農村の女性に、問題が集積していることも理解できる。学齢期の就学率は、小学校95%、中学校85%、高校52%となるが、高校になると男女差の就学率の差が大きく生まれ、男子58%、女子46%と開きがでてくるのである<sup>1)</sup>。

男女差や地域格差はあるが、全般的に、アメリカやカンボジア・中国との国境紛争と長い戦争が89年まで続き、国家財政の脆弱性と国民経済の貧困な状況にもかかわらず、識字率の向上の教育に

力を入れてきたベトナムに注目するのである。

とくに、ベトナムではドイモイ政策以降に、社会経済発展との関係で教育に力を入れているが、それが、地域の自立的発展や地域の民主主義発展のために、どのように関係していくのかを注目したい。当面のベトナムの教育の発展施策は、小学校教育を、子どもが歩いていける村落の段階に、きめ細かくつくっている。このことは、地域の生活と教育にとって、大いに意味をもつところである。

ところで、ドイモイ政策による市場経済導入によって、都市と農村の格差、貧困問題などの社会問題の拡大もみられ、これに対応しての識字教育も大切になっている。山岳民族などの少数民族の教育や水上生活者にたいする小学校教育のきめこまかな保障は、日常生活の地域に、学校を建てて教育の保障をしていくことである。この意味からも、村落段階に、小学校を建設していくことは重要な施策である。

以上のように、学校教育施策と絡んで、伝統的文化を発展させていく課題は、地域の自立的発展とどうようにかかわっていくか。近代化のなかでどのような位置をもっていくかは大きな焦点になる。ベトナムでは、伝統的に村落の文化継承として、儒教の教えを伝えてきた。村では、儒教の教師が居て、村民から大変尊敬されていた。伝統的な村落社会の文化の評価は、ベトナムの農村の発展のなかで、あらためて注目されている。

この問題について、ベトナムの社会学者であるドー・タイ・ドン氏は、農村の村落社会の伝統文化の位置づけを次のように積極的に、5つの視点から、問題を整理している。

1. 村落は、北部の紅河と南部のメコンデルタの低地と、その他の小河に沿って広がる小さな土地に形成された。川を基盤とする灌漑システムが住民の主源泉である稲作にとって、決定的な条件となっている。
2. 伝統村落には、マイクロコスモスとマクロコスモスを同時に表象する社会構造をもっている。マイクロコスモスの社会は、親族関係に基づいた個人間の関係である。マクロコスモスのな構造は、非個人的で機能的な関係性に基づいて構築されている。
3. 土地所有に関しては、私有地と共有地の共存関係。
4. ミクロコスモスの構造とマクロコスモスの構造の併存と、2つの所有システムの共存に基づく村落民主主義は、社会組織と社会行政メカニズムについて独特のモデルを構成した。前代の中央集権的王政は、後代の植民地政府と同様に、状況にみずからを適合させながら、この民主主義を何とか利用してきた。どの村落も合意に基づいてつくられた固有の掟をもっていた。中央政府の法律は村落の掟を無効にすることができなかつたし、掟のいくつかは、慣習や実践のレベルを越えて、公共行政に介入するところまでいった。
5. 村落の守護神は村落共同体の宗教生活の中心にあり、どの村落でも毎年定期的に祭礼が組織されている。村落神である彼、ないし彼女は、必ずしも他の村落や国家のレベルで崇敬される神霊と同じでない。各村落は、村落のアイデンティティを特徴づける多くの文化的シンボルを

みずから創造するべく努めている<sup>2)</sup>。

以上のように、伝統的な村落構造の評価をベトナムの社会構造の視点から分析している。稲作の灌漑システムに強固な村落社会の基盤を置き、私有と共有の共存する村落民主主義をマクロコスモスとミクロコスモスの同時の表象として分析している。この村落民主主義の問題の提起は、個人という視点から問題を整理するのではなく、共有関係を基盤においての協同ということで、国家から自立した村落のアイデンティティを強調する。村落の宗教生活が国家レベルでの神霊とは異なるとするのである。

この問題提起は、日本の国家神道の形成と、比較するならば非常に興味ある問題である。ベトナムにおける村落は、王の支配もおよばなかったという歴史的伝統の現実在即して、ベトナム的な村落民主主義の論理が生まれてくるのは注目するところである。

ところで、祖先崇拜についてもドー・タイ・ドン氏は、ベトナムの歴史的な特徴と強調する。祖先祭礼は、ベトナムの社会の強固に維持されてきた伝統的習慣であると強調する。村落共有地は、村落全土地の25%—30%で残りは私有地である。村落は、土地所有者が貧しければ低利で、入札者であれば最大に高利で収入を得、村落の基金とする。その利潤が何に用いられるかに応じて、公有地には多くの名前がつけられた。公共事業の費用、村落の守護神への供犠祭礼、教師の給料、貧しい学生の奨学金、不作時の損失に際しての社会扶助費を捻出する費用などである。村落共有地は、村落の集会活動あるいは社会保障のための重要な財源でありつづけている<sup>3)</sup>。

この祖先崇拜のなかで個々の家の所有関係ばかりでなく、共有関係に基づく村落の共同生活と共同生産の事業の基盤もあったことを忘れてはならない。ベトナムの村落の神に、村の創始者達が奉られていることは興味あることである。

ドー・タイ・ドン氏は、伝統的に平等意識が村落社会のなかに醸成されていたとする。伝統的村落は、利益の配分と政治権力のバランスを保つことで、避けがたい階級闘争を巧みに規制するメカニズムを村落内部に築こうと努めてきた。ある種の「平等主義」が、表層的であるとはいえ、村落における階級意識をつねに支配している。村落民主主義は、個人的な人権意識から現れたものでないにせよ、つねに社会集団間の平等性を強調している。年齢、教育、隣人、性別、職業、祭礼上の役割、芸術的な活動に基づいて築かれるという多くのカテゴリーが、存在しているのである<sup>4)</sup>。

ドー・タイ・ドン氏は、村落内にあった平等意識がベトナムの伝統から生み出されてきた村落民主主義であるとする。この伝統的な平等意識が、現代のドイモイ政策での市場の対応によって、勝ち組と負け組ということで、農村内部でも貧富の格差が拡大し、それが、村落としてどのように平等意識として統一していくかと問題提起する。

これは、あらたな村落レベルでの福祉などの相互扶助関係を考えていくうえで、大きな問題提起である。また、北部にみられる村落レベルでの協同の市場対応を考えていくうえで、この村落民主主義の問題提起は、ベトナムの村落社会の基盤での市場対応の分析視点でも大切である。

村落の教育は、儒教教育に基づきながら、非常に早い時期から発達していた。小さな村落でも、

自宅で儒教を教える教師が一人か二人はいた。村も子供達に教えるように、別の場所から教師を招くこともあった。教師の生活は、家族の負担と村落共有地の収入の一部でまかなわれていたのである。

ドー・タイ・ドン氏にとって、村落の神殿文化は、村落の集合的な文化活動のもっとも際だった現象であったとする。これは建築学の観点からみても、もっとも大きく美しい建築物であり、ベトナム農村社会における建築物の真髄を最大源に結実させる象徴であると、その文化の高さに注目する<sup>5)</sup>。

さらに、村落民主主義との関係で、国家からの自立の問題は大変興味ある課題であるが、民主主義的な中央国家との統一との関係で、伝統的なベトナム村落民主主義は、どのように機能していくのか。ドー・タイ・ドン氏は、村落を国家の基本的な社会組織の位置にあり、現政権にたいして自律性を保持しているとする。そのような一万もの村落が、近代化に取り組んでいるのであれば、現在の村落に基盤をもつむらづくりを積極的に評価する。しかし、それらの村落は、自身のアイデンティティを維持する一方で、伝統的な社会文化構造を変革しなくてはならない。多くの場合、脱構造化とは、古い構造の中の有益な遺産に基づいて、新しい構造を創造することを意味している。結論的に、村落は、その伝統との完全な断絶のないままに、近代化への期待をもちつつ存続しているとする<sup>6)</sup>。

以上のように、ドー・タイ・ドン氏は、ベトナムの村落社会を積極的に評価し、村落の文化としてのディンの役割を位置づけるのである。

さらに、現代のベトナムの政治経済、社会構造について、精力的に研究をしている古田元夫氏は、ベトナムの農村の伝統的な村落社会の秩序の復活に注目している。

80年代後半にベトナムの農村で目立った文化的現象は、ムラの祭礼や儀礼の多くが急速に復活したことである。まず、長い間荒廃をしていたムラのディンや寺が再建され、仏像やムラの守護神像などが礼拝の対象としてふたたびあるべき位置に戻された。ディンや寺を舞台とするムラの年中行事が復活したのである。ムラの伝統的文化としての伝統行事や祭りが復活して、ムラに新たな活力が生まれれているのである<sup>7)</sup>。

さらに、古田氏は、伝統的行事や祭りという文化的側面ばかりでなく、むらの伝統的秩序の郷約の復活に注目する。ムラの復活が進んだところでは文化ムラ規約という名称のムラのおきて、つまり、郷約の作成が進んだと。あたらしい郷約には、1. 治安の維持、2. 経済施設、生産、環境、文化財の保護、3. 家族のありかた、4. 冠婚葬祭とムラの祭礼、5. 納税、兵役などの公民の義務、6. 学業の奨励、7. 貧困家庭の援助の条項が含まれている。これらの郷約には、ムラの人々の全生活の領域にも及んでいる。

古田元夫氏は、村落社会の秩序維持には、当面社会主義イデオロギーの有効性はあまりたかくなく、民族文化に深く根をおろした郷約に国家が注目するようになったと評価して、社会的弱者に対する十分な福祉政策を展開する財政的基盤をもっていない現時点では住民の自治的な相互扶助にか

なりの部分に依存せざるをえないと指摘する。そして、具体的にムラの組織として、注目したのが、高齢男性の組織の老人会である。

大衆組織が形散化が進むなかで、村のディンでの集会の組織者として大きな役割を果たし、老人の相互扶助組織として機能し、一部のベトナム北部の農村では、近年、急速に会員が拡大していると評価する。郷約復活は、実際に狭い社会の自己利益を擁護する機能として果たしてきた歴史をもってきたことは否定できない。さらに、郷約が共同体的規制の枠内に拘束して、人権阻害の要因になるのではないかという懸念を指摘している。

以上のように古田氏は、ベトナムの村落の郷約の復活の2面性について分析するのである。ムラ社会のもっている機能を社会の発展のなかでどのように評価していくかという現実的な論点があるのである<sup>8)</sup>。

ベトナムの農村の地域発展を考えていくうえで、ディンという伝統的な文化施設の役割は大きな課題になっている。

農村を発展させていくうえで、教育は、大きな鍵になると、1998年の世界銀行とベトナム政府などの共同の報告書はのべている。農村の質の高い教育は、農村発展のための不可欠な構成になる方策であるということを報告書は、強調している。ベトナムでは、無学のものが7%であり、初等教育には、91%が入学し、高い教育水準をもっているが、メコンデルタ、中部の高地の少数民族、北部の山岳民族などにみられるように識字教育の問題をかかえている。

報告書では、ベトナムの教育をたかめるためには、教育に関する条件整備と教師の質を高めていくことが重要であるとする。農村の教師の質の改善のために、教師の給料をあげることを指摘している。さらに、農村の識字率の低いところでの教育において、識字教育のプログラムを推進していくうえで、農村のコミュニティとの関係を重視していることも注目することである。

さらに、貧困層、少数民族、少女などの農村の恵まれないグループは、学校をやめる傾向が強いが、子ども達の生活の状況に適した教育と、固有にもっている言語で教育をできるような教師の訓練も必要とする。子どもが学校に行くためには、費用が少なく、恵まれない子どもには奨学金が求められると、報告書は、具体的な提案をしている。この報告書では、識字教育をいかに徹底させていくかということが、農村の発展の基礎であるという認識である<sup>9)</sup>。

本論は、ドイモイでのベトナム農村と教育についてのまとめたものであるが、1997年、1998年、2000年と、それぞれの年の8月の夏休みに、実施した調査に基づいたものである。調査にあたっては、ベトナム貿易大学とその卒業生が多大な協力をしてくれた。このことが、可能であったのもハノイ貿易大学で日本語教育に、教鞭をとった関隆道氏の尽力が大きかった。

## 第一章 ドイモイ政策と農村の教育

### (1) ドイモイ政策以降の教育の特徴

教育省の国際部長との懇談を2000年8月にもつ機会に恵まれたが、そこでの懇談は、ドイモイ政策以降の教育施策の特徴が話題になった。その懇談での国際部長のベトナムの教育について語ったことを、筆者なりにまとめた。

国際部長は、ドイモイ政策以前の学校教育は、イデオロギー、知識注入中心の教育を基本としていたが、ドイモイ以降は、社会経済の発展との関係で、意識的に教育を考えるようになったと語る。社会経済が変わっていけば、教育の内容も変わっていく。現在の教育施策は、大きく転換している。

また、ドイモイ政策以降、貧困問題は大きな社会的課題となったが、教育施策としても貧困問題と教育という課題に意識的にとりくむ必要性が生まれてきている。政府、共産党との連携をとりながら貧困問題に対する施策をとっているが、単純な平等主義を現在ではとっていない。

貧困者にたいする直接な経済援助よりも自立支援に力を入れている。市場経済の導入によって、貧困問題と地域の経済発展の差が生まれてくるのは必然性をもち、伝統的な文化との摩擦もさげられないという認識をもっている。

この現実に対して、経済的に最低生活がまもれるように、どんなに教育を受ける条件がきびしくても、その機会がうけられように、万全の体制をとっている。政府として、教育をうけられるように条件整備を意識的にしている。とりくむ理由は自立支援を貧困対策の基本としているためである。

貧困者にお金で援助しても、また時間がたてば生活に困る。例えば、漁村の貧困者に「さかなをあげるのではなく、さおをあげよ」という古いことわざがある。お金をあげれば最初は大変喜ぶが、長い目でみれば自立支援にならない。いつまでも貧困のままである。

ベトナムでは、貧困者の教育に特別に力を入れている。識字教育は、貧困地域の最大の課題である。ベトナムは、多民族国家であり、少数民族にとって識字教育は大きな課題になっている。6歳から13歳の子どもで、学校にいけない子どもは100万人いるとベトナム教育省は推定している。

これらの子どもは、山岳民族の子ども達であったり、貧困地域の農村や都市の貧しい子ども達であったりする。ベトナムでは、地域に教育推進会議を数年前からつくり、全国的に貧困児童に対する識字教育にとりくんでいる。この教育推進会議は、地域を基礎にして、社会的に広く組織されている。村、県、省、中央と教育推進会議は、つくられている。

教育に関心あるものは誰でも志願制で参加できる組織である。地域で教育を促進していくためだけでなく、教育予算を増やしていく機能もある。学校教育施設を充実していくために、寄付金の活動も展開している。ときには、お金ばかりではなく、学校建設のための土地の提供をしてもらっている。

ベトナムでは、どんな地域でも学校にいけないという条件はなくなったが、貧困問題が学校にいけない条件をつくった。簡単な職業教育にも力を入れて、貧困者の識字教育にとりくんでいるのであ

る。

大人のための教育，継続教育もベトナムでは大切な課題である。ユネスコの成人教育の勧告もベトナム教育省でも積極的に受け止めている。ベトナムでは山岳地帯の地方や貧しい農村では，小学校を卒業したら仕事につかねばならない地域もある。

小学校や中学校の校区地域に，継続センターをもうけて，簡単な技術教育をとりいれての継続教育を展開している。中学校しかでられない子どもがベトナムでは半数近く占める。ベトナムでは社会人になっても勉強ができるよにしている。とくに，中学校を途中でやめた子どもなど村や県の段階で力を入れている。

バスを提供して学校まできてもらうなどの努力をしているところもあるが，昼間に働いている人が夜に学習することは簡単ではない。継続教育は，学校の教師が志願制でやっている。継続教育としての特別の教員養成はしていないが，学校の先生以外でも職業の専門家をよんでの職業技術教育を実施している。体系的に職業技術教育をベトナム教育省としてできているわけではない。

近年，幹部の登用として若い人を重要視しているが，これに対する社会人の再教育も大切である。大学などで社会人教育を積極的に展開している。大学は，青年に対する教育と社会人教育とどこの大学でも2本建てになっている。

大学で学ぶだけではなく，年輩者の能力をどう評価していくかが，教育界でも考えなければならない。革命世代から若い世代に移行していくうえで，革命的伝統を継続していくことは大きな課題である。

ベトナムの歴史は，1000年にわたって中国に支配され，近代になって，フランスとアメリカに支配されてきた。農村にあるディンは，ベトナム人が独立していた文化的基盤である。中国の同化政策に対してディンがベトナムの民族文化を守ってきたのである。ディンに村人が集まって話し合いを続け，民族の独立的精神を守ってきたのである。

ラン，サーは，ベトナムの社会にとって大きな役割を果たしてきたという認識を教育省としてもっており，その文化の継続性を重視している施策をだしている。近代社会になっても伝統的文化は共存するという立場をとっている。

教育界でもドイモイ政策を積極的に展開している。経済のドイモイのためにもそれを担う人材が必要である。この人材を養成するのは教育の仕事でもある。国営企業から民間の企業の移行がすすみ，経済も国家計画経済から市場経済へと変わっている。市場経済の知識が必要になっていく。外国語や世界市場の勉強も必要になる。学生が今まで勉強していなかった分野をいろいろと開発しなければならないのである。

学校教育の内容も大きく変わっていく。教師も大きく変わらなければ教育指導ができない状況である。教師の再教育の課題がでている。大学のしくみも各大学で判断できるように自治をもたせるようにドイモイ政策が変わった。また，単科の専門大学から総合大学化ということで再編成が行われている。



ベトナムの教育界は大学も含めて、インフラ整備、教師の意識改革・学校の管理運営の自治化、学生の意識改革と3つの改革をかかげている。教育改革のなかで、もっとも困難なことはインフラ整備が進まないことである。経済の市場化と教育改革でもっともむずかしい問題は教育の条件整備である。ドイモイ政策以前は、各学校の経費は政府が基本的にまかなっているが、経済の市場化によって、国が支払ってくれるのは一部である。他は、学校管理主体が自分で集めなければならない。教育資金が絶対的に不足しているのがベトナムの現状である。政府の教育予算も国家財政のなかで占める比率も年ごとに上昇している。95年時に11%であったものが、2000年には14%の目標に計画している。

中等教育までの学校は、テーブル、イス、黒板がある程度であり、それさえもそろっていない学校も存在する。教具も視聴覚教材もない。理科などの実験設備などもない。そして、多くの学校では子どもの数に対して校舎が足りなく、午前と午後の2部授業である。子ども達は昼間1日じゅくりと学校教育を受けられる現状ではない。

ベトナムの出生率は非常に高い。子どもの数に学校の設備が追いつかない現状である。しかし、ベトナムが解放されたばかりの1947年のときの識字率は5%程度であったのであるが、現在では95%までになっている。しかし、最近の新たな問題として貧困家庭の子どもに学校にいけない状況が増えている<sup>10)</sup>。

ところで、1989年よりベトナム全体として、初等教育5年、中等教育前期4年、中等教育後期3年の12年制の教育体系が完全にスタートした。児童・生徒の数は、1993—1994年現在で小学校9,725,000人、中等教育前期3,100,400人、中等教育後期711,100人となっている。普通中等教育後期の進学率の減少が4分の1程と目立って少なくなっている。学校数は初等10,137、初等・中等前期合同3,000、中等前期2,955、中等後期638、中等前期・中等後期合同534となっている。教師は、初等2,648,000人、中等前期127,000人、中等後期33,100人である<sup>11)</sup>。

ベトナムの多くの教師は2部授業のなかで、午前か午後の4時間しか働かせてもらえない。従って給料は極めて低い現状である。多くの教師は家庭教師や塾の教師で生活を支えている。農村では教師に対する地域の援助が不可欠な現状である。

大人に対する教育も積極的にベトナムでは展開している。大人に対する識字教育をそれぞれの小学校の校舎を利用して実施している。それぞれの段階の学校では成人むけの教育を実施している。成人教育の施設は学校になっているが、識字教育が中心である。

教師を先進国に送り、教師の質を高める努力もしている。教育内容は、基礎的な知識の教科を大切にすると同時に、人間的に生きていく教育を重視している。人間を大切にして知識を与えていくという教育をしているのである。そして、小学校からの基礎普通教育のなかでベトナムの文化、歴史などを教えているのである。ベトナムの学校教育の現状は、初等教育の整備が整っている。中等教育の教育については、就学率は上昇しているが、教育の整備は、これからである。

## (2) ODA 無償援助による学校建設の苦勞

日本のODAの無償援助で5年間で195の小学校の建設をするプロジェクトが現在ベトナムで行われている。ベトナム北部から中部にかけての海岸線の地域に重点に投資されている。この計画は、中越国境地帯、カンボジア国境地帯、メコンデルタ地帯に拡がっていく予定である。この学校建設と同時に、日本の農村地方との学校間の姉妹関係をベトナム教育省は強く希望している。財政的な援助と同時に、児童・生徒の心の交流によって、ベトナムと日本との教育をとおしての一層の友好関係を期待している。

ベトナム側の現地責任者は、日本の建設業者との文化の違いから事業遂行のために大きな苦勞をしている。ベトナム側と日本との事業遂行の文化の違いから、「その調整の仕事が忙しく家族との語らいがない」とベトナムの現地の責任者は語る。

この事業は、1年間に45ヶ所を建設するプロジェクトである。一期で予算は20億。現地の日本の建設会社の責任者は、利益を考えればうまみのある仕事ではないとのべる。日本の建設業者は1ヶ所の事業でないので経費が膨大にかかるということである。日本のゼネコンとしてのODAの事業は、一カ所での大規模工事が理想ともらす。

45ヶ所という工事現場をもっていることで、ベトナム側とのコミュニケーションに苦勞しているのが現実である。日本のコンサルタント業者の作った設計図によって、いっぺんに45ヶ所をやりとげることは様々な困難がある。それぞれの地域の実状も異なり、資材や労働力の確保など目標どおりに現実はいかない。

ベトナム側で資材を調達する条件であるが、現地にすべてまかせれば納期どおりに資材が入ってこない。そこで、45ヶ所の資材をまえて一斉に準備する方法をとっている。それぞれの地域の実状にあわせては工事が期限どおりにいかないということである。さらに、期限内に計画どおり仕事をやりとげることに理解されないと現場の日本の担当者は語る。日本の現地建設業者の話では、日本でやれば半分の期間ですむという。45ヶ所を年度末にやらねばならないことはベトナムでの現地資材調達方式では、大変であると。

しかし、継続性をもつことによって、ロスを防ぐことができるようになったということである。ベトナム側の現地の責任者は、「大変つらい仕事であるが、ベトナムの子どもの学習を保障するためには学校建築は緊急に必要である」ともらす。経済的に貧しいベトナムにとって、先進国の援助がなければ学校建築は遅れるということである。「自分としては家族に多くの犠牲を強いるが、続けなければならない」と語気を強めていた。

## (3) ハロン市のホンゲイ高等学校と地域教育

ハロン市高等学校の校長の話では、副校長2名と学校運営をしているが、組合の委員長が副校長になっている。副校長2名は、女性である。ホンゲイ高等学校は、学生の数は2,628名、52の教室にわかれている。

学校のクラスは、2つの制度になっている。昼間の生徒と夜間の生徒で、昼間も午前と午後の2部授業をしている。103名の教職員がいるが、正規の公務員は、89名である。残りは、仕事に応じた契約職員である。正規の公務員は、80名が教師であり、9名のうち校長など4名である。

8つの学部からなるが、教科が7つと管理・事務部門となっている。7つの教科は、ベトナム語、外国語、社会科学、自然科学、工業技術、音楽、保健体育である。学校の教職員は、40名が共産党員であり、学校教育の管理運営における共産党の影響力は強い。教職員は、全員が職場の協同組合に入っており、生徒たちは、ホーチミン青年団に加入している。

授業科目は、7つの学部に分かれて、33週間勉強、17週間と16週間に分かれて、1週間軍隊教育である。9月に新学期 5月20日に終わり、夏休みは3ヶ月間になる。教師は2ヶ月間休みとなる。

生徒の評価は、道徳・人格と勉強の成績からしている。学年の進学は、中以上の成績が求められる。高等学校の学力程度をきちんとみる卒業試験もある。90%以上卒業できる。卒業試験に合格したものは、大学への入学試験の権利がある。

水上学校があるのもハロン地域の特徴である。かつては学校にいかない子どもが多かった。海岸に小学校をつくる。さらに、水上教室をつくっている。水上生活者が多い地域であるため、水上学校の施策は大切である。毎日学校にいけるように、水上の教室はどうしてもいけない子どもを対象にしている。水上生活者のすべてが学校に行っている。「ベトナムの青年は将来に大きな夢をもっている。生活は貧しくとも学生たちは明るい。学生は成人ではないが、国のこと、ベトナム民族の将来について興味をもっている。日本とは条件が異なるので比較できない。我慢しなければならないことはたくさんある。しかし、高校生はみんなそうではない」と校長は語る。

学校と地域とのかかわりは、学校、家庭、地域での教育と3者の協力体制をとっている。学生の問題行動などは、3者とも共同責任をもつようになっている。ドイモイ政策以降に、学校内だけの教育だけでなく、地域との関係を重視するようになっている。地域の教育促進会議をもうけているのである。

ドイモイ政策以降の教育界は大きく変化した。ドイモイ政策以前はベトナム戦争の功績者が社会的に高い地位をえた。専門的知識もなくとも幹部になれた。幹部の基準はドイモイ以降大きく変わった。ドイモイ政策によって幹部の登用基準が変わったのである。それは、ベトナムの国を愛しているということは以前と変わらないが、若い世代にまかしていく、専門的知識をもっている人を重視するようになった。また、管理能力をもっているということで、実際に経済的發展に実績をあげていく可能性をもった人が幹部に登用されていくようになった。

幹部としての最低の能力的基準は、専門学校をでた人になった。大学をでることが奨励され、社会人が大学で学ぶ機会を積極的につくっていったのである。幹部の基準は、専門能力、管理能力、社会的な能力の3つが要求されるようになったのである。

現在は、学校での勉強内容が大変ということで、知識の詰めこみの教育にならないようにと、教育内容の精選の教育改革が行われている。学校の勉強が多いという批判に答えるためである。3割

ほど勉強の内容を減らす計画である。夏休みの宿題でも、知識中心ではなく、子どものやりたいことに工夫をするようになっている。

ところで、ドイモイ政策以降の教育改革の大きな特徴として、地域の住民とともに教育を考えるようになったことである。これは、地域での教育促進会をつくったことである。地域で教育に関心をもっていればだれでも参加できる組織である。地域では、教育促進基金をつくって、住民が教育のことを話しあって、意見を教育委員会に提出するようにしている。学校に直接に意見をいうよりも教育委員会をとおしての方が合理的に問題の解決ができるとする。この組織は、志願制で、教育に関心をもつものはだれでも参加できる組織である。父母会とは別に、組織されている。ここには、地域の高齢者、退職した教師、企業の経営者など様々な地域の教育に関心をもつ人々が志願制で参加している。学校教育は、地域の成人と協力しなければうまくいかないという考えからである。悪い子どもがいる場合、地域の教育センターが特別にある。

学校では、自主的に青年団が組織されている。青年団は、ベトナムの各民族舞踊などの文化サークルや各種のスポーツ活動が組織されている。とくに、スポーツ活動は、青年団では人気がある。生徒の授業以外の課外活動は、青年団によって運営されている。

ベトナム民族の革命的伝統的を継承していくためにと、抗米救国で戦った人たちの話を高校生として意識的に学習しているが、これは授業としてではなく、青年団として企画している。

さらに、青年団は、山岳民族や水上生活者の子ども達の学習などのボランティア活動を積極的に展開している。これらの活動は、学校内に組織された青年団が運営して、学校の授業活動や教師との指導ではなく、青年団の組織系統で別に企画運営しているのである。

以上のように、ホンゲイ高校での課外活動のなかで青年団が大きな役割を果たしていることが特徴である。また、95年以降に地域の教育促進会議が新たな教育政策として注目されるようになっているのである。

#### (4) ホーチミン市のストリートチルドレンと子どもの家

ドイモイ政策によって、大きなマイナス要因として、ストリートチルドレンが増大したことがある。貧困によって、学校に行かない子どもが生まれていった。

ホーチミン市では、家庭に恵まれてなかったり、ストリートチルドレンになった子どものための施設がつくられている。それは、43のプロジェクトによって子ども達の援助をしている。ホーチミン市の統計によると1万2千名のストリートチルドレンがいる。

恵まれない子どものプロジェクトによって、10年間に、約10万5千人の子どもを協会のプロジェクトで援助してきた。このプロジェクトは、非政府組織の子どもの家協会が運営している。すでに、30近くが活動している。孤児のためのセンターと16歳以下の少女のためと2つのセンターの形態がある。各学校と行政と協力して、プロジェクトは、実施されている。

このセンターによって、子ども達は、安心して生活できるようになった。食事、勉強、睡眠を安

定的にできる。ほとんどのストリートチルドレンの子どもは字が読めないので、識字教育に力を入れている。子どもによって、3ヶ月以内で帰る場合と、1年から2年学んで家に帰るタイプとがあるが、後者の場合は、簡単な職業教育をしている。

しかし、家に戻れない子どももいる。毎年、200名から300名が帰れない子どもになる。多いときは、400名以上のときもある。60%の子どもは家に戻って、普通の子どもの生活をする。そして、職業についたりするが、40%の子どもは再びストリートチルドレンになる。

ドイモイ以降の経済発展によって、ストリートチルドレンの子どもが増えた。家族を大切にするというベトナムの伝統的文化も揺らぎ、離婚も増えてきている。子どもに対する父母の態度も変わり、家出して、ホーチミン市などの大都市でストリートチルドレンになる子どもが増えているのである。

ベトナムのストリートチルドレンを生み出す背景に、ドイモイによる市場経済のなかでの農村問題が根本にある。ストリートチルドレンの問題を解決していくには、市場経済に巻き込まれている農村の均衡ある経済発展が求められている。

家に帰って、どうなっているかを子どものための施設の職員は、見に行くようにしている。ホーチミン市の場合は、それが可能であるが、ストリートチルドレンの多くは、地方の農村から出てきており、その後どうなっているか十分に把握していないのが現状である。職員の体制や費用の面から地方からホーチミン市に来て、保護されたストリートチルドレンが、家に帰った後どうなっているかという、かれらの事後指導は、不十分である。

成功の60%という数字もおおよその数字である。施設の職員もきちんとした専門教育を受けて子どもの指導にあたっているわけではなく、経験をたよりにして、暗中模索の指導が現実である。

これからの子どもの施設の方向として、職業教育に力を入れていく必要があると、ホーチミン市の施設関係者は考えているが、政府の予算がなく、外国からの援助に期待しているのが現実である。施設の運営費、施設の設備費に政府以外に、外国のNGOの援助が大きい。スイス、デンマーク、アメリカ、日本などの各国のNGO、民間団体の援助によって施設の管理運営が担われている。

専門学校の勉強は、3年から5年かかる。ストリートチルドレンにとって、専門学校での長期の勉強は、困難である。職業教育を受けながら、普通教育も必要な子ども達である。子どもちは、職業技術を身につければ、安定的に働くことができる。

簡単な職業技術教育として、漆塗りの技術や民芸品の製作を教えているが、子ども達は、あまり関心を示さない。専門的な技術教育を子ども達は、求めている。安定的な収入を得ることのできる工場子ども達は、働きたがっている。

施設として、一番、教育に力を入れているのは、自分で生きていけるようにと、職業教育を重視している。子どもによっては、バイクのパンクを直すことなどの簡単な技術を覚えて、家の手伝いをして、家族から喜ばれている場合もある。職業教育センターにも行ってもらい、地域活動や社会的な運動にも一緒に参加してもらうようにしている。

ホーチミン市でもっとも治安の悪いといわれる地域に子どもの家がある。近くに、ストリートチュードレンの子どもがいるため、あえて、作った施設である。ここでは、24名の男子の子どもが共同生活をしている。スタッフは4名である。生活の規律をつくっているが、町での行動は自由にしている。

子ども達は、ここにきて、出ることも自由にしている。厳しくしても子どもは逃げる。自由にして、この施設が良ければ、また子ども達は、戻ってくるということからである。スタッフは、子ども達と一緒に生活している。

スタッフの気配りは、子ども達がここでの生活がよくて、出ていってもいつでも戻ってこれるように雰囲気づくりに努力している。最初は、2日から3日して、町にすぐでてストリートチュードレンになるが、戻ってきて定着する。

スタッフに愛情がなければ、子どもたちは戻ってこない。建物が立派であるかどうかは、関係ないとスタッフはもらす。4名のスタッフのなかの責任者は27歳で、スタッフみんな独身の青年である。かれは、社会科学の大学を卒業して、この仕事に入っている。この活動は結婚してはできないと。かれらは、ボランティア精神で未来のために、子ども達の世話を生き甲斐としてしているのである。

この施設の教育目標のスローガンは、「教育の目的は、強制ではない。しかし、子どもの願いに答えることである」ということで教育活動をしている。この言葉のスローガンを事務所内に大きく張り出して若者たちは実践しているのである。子ども達が共同生活している建物は、政府の援助によって買い取られたものであるが、運営費として、日本のYMCAなどからの海外援助から受けている。

ここで暮らしている子どもたちは、精神的に悪い状況にさせられている。離婚で精神的打撃を受けた子ども、家庭暴力を受けた子ども、長期間ストリートチュードレンしていた子どもなど、その精神的な悪い状況は様々である。この施設では、4年間、ストリートチュードレンであった子どもも居る。子どもは、こちらにきて急に心を落ち着かせていく。子ども達は、この施設で自由に暮らし、それぞれ将来の夢をもち始めている。

15歳の少年は、3年間、ストリートチュードレンであったが、バイクのパンクの技術を身につけて、修理屋をやりたいと語る。大きな修理屋にならなくても、家族みんなが楽しく暮らせるようになりたいと。社長というものにはなりたくない。また、14歳の少年は、施設のなかでも大変な人気もので、歌も上手で、将来は、芸能人になりたいと夢をふくらましている。

精神的に多くの苦痛を受けた子どもは、長期に施設で預かるのが一般的である。そして、特別の教育を受けなければ、心が癒せない。もっとも子どもの成長にとって、望ましいことは、家族と一緒に生活するということ施設として考えているが、そのように、すぐにならない子どもも少なくない。

子どもを家族のもとに連れていくと、子どもは死んでしまったと思う家族もいる。子どもを連れ

ていくと、子どもが2回生まれたと親はいう。どうして、子どもは、補導されるまで、家族と全く連絡をしないのか。補導されたときは、子どもは全く最初は、しゃべらないのが一般的である。子どもによっては、3年経過して、やっと家族のことをしゃべることもある。

ところで、ホーチミン市の特別の少女の子どもの家は、92年に政府と日本の広島市のYMCAの援助で二階の立派な施設がつくられている。30名の少女が暮らしているが、施設長は、女性の元校長先生である。子どもの家の施設は、16歳までであるが、この施設は、12歳から18歳が共同生活している。

15歳以上の少女も引き受け、精神的に特別に辛い経験をした少女達の教育をしている。セクシュアルハラスメントや少女売春をさせられた子どももおり、心理的な専門的能力をもっていなければ、この施設教育はむずかしい。専門的な機関とも絶えず相談して、施設の運営をしている。

ほとんどが貧しい家庭の子どもであり、メコンデルタの地方の出身者が多い。なかには、経済的余裕のある家庭の子どももいるが、家族の子どもに対する理解がない。家庭が厳しくストリートチルドレンになった子どもも居る。職業教育にも力を入れているが、同時に心を癒すための精神的な教育を大切にしている。

最近では、コンピューターの勉強を希望する子どもがいるが、その機械は予算的に整備することができない。ミシンなどの縫製や刺繍の技術を教えている。収入が得られるように、自分で働いて独立できるようにとミシンがほしければ、ローンの形になるが、援助している。自分の幸福をつくりあげるためにと家庭のための教育も大切にしている。

子ども達は「いい人になりたい、みんなと協力しあう人に、になりたい」「パーマ屋をやりたい」「刺繍の仕事をしたい」と未来を語る。そして、子どもたちはおしんのドラマをみていて、「おしんのようにになりたい」と自分を見つめる。

この家庭に恵まれない子どもの家は、ドイモイ以降の貧困問題によって、緊急に必要な子どものための福祉施設である。この活動の担い手は、ホーチミン市のNGOの子どもの家の協会であり、政府は、この協会に援助する形で、ストリートチルドレンの対策をしている形である。

ところで、この2つの施設に入ってくる少年、少女たちは、大きな背景に、ドイモイ以降の市場経済のなかでの農村の問題が基本的にあることを見落としてはならない。この意味でドイモイ政策の市場経済の矛盾の落とし子である。都市のストリートチルドレンにベトナム農村の自立的発展と、それぞれの地域や階層の自立的経済の課題があるのである。この自立のための支援が十分に機能していないことに、ストリートチルドレンなどの子どもの貧困問題による社会問題が現れているのである。

##### (5) ベトナムの大学と地域づくり

ドイモイ政策以降の大学は、社会経済発展との関係で教育と研究が強く意識された。大学は、青年教育と社会人教育と2本の柱をとっている。そして、地域に積極的に出かけて、教育と研究を行

い、地域住民への教育活動や技術指導も展開しているのである。ベトナムの大学は、地域の専門的な技術指導や教育活動に大きな役割を課せられているのであるが、給料の方は全体的に安く、アルバイトをしていかねばならない大学教員が一般的なものである。

#### 1) フェ師範大学

フェ師範大学では、学長から大学の概況とフェ市の文化について聞いた。学長は、フェの町はグエン王朝の都であったことから、歴史的な文化財や芸術の盛んな土地柄をもっていると強調する。王宮跡はユネスコの世界遺産条約の指定を受けている。フェは、学問も昔から盛んで、国の有能な指導者をたくさん排出している。ホーチミンもフェのクオック・ホック学校で若い頃に勉強している。フェ市の文化的伝統を継承していくうえで、大学の果たしている役割は大きい。

フェ師範大学は1976年に設立され、自然科学学部、社会科学学部、国民教育学部、外国語学部がある。初等教育、中等教育の教員を養成する大学である。スタッフは400名で、そのうち教員は300名である。学生数は、4,000名を数え、修士課程の学生が200名で将来的には博士課程をつくる計画である。現職の教師の再教育をフェ師範大学として実施している。

教員養成では複数の教科がもてるようにカリキュラムの工夫をしている。例えば、音楽、スポーツに能力があれば、数学を教えながら、それらの教科が教えることができるようにしている。

教員養成で大切な分野である障害児教育にも力を入れている。幼稚園教育の教員養成は、予算的にむずかしいので早急につくることは不可能である。将来的にはつくっていく計画である。大学の整備には、ヨーロッパのEUから援助を受けている。

師範大学での教育実習は、卒業する前の2ヶ月間と2年、3年のときの観察実習を実施している。教員の採用は地方によって異なるが、卒業して欲しい教員になっている。しかし、外国語を専攻した学生は、教員になる比率は25%と少ない現状である。外国語学部は5年制である。

ベトナムでは校舎が不足しているので午前と午後の2部授業が一般的である。1クラスの生徒数も50名ほどである。ベトナムでは、家庭が貧しく学校に行けない子どもがいる。教育の問題を考えていくうえで経済のことが大きくある。とくに、農村では厳しい状況がある。農村では女性の地位が低い。政府としては原則的に平等主義をとっているが、現状では難しい問題がある。市場では女性が、商品を買ったり、売ったりということで、女性が経済を担っているようにみえるが、社会的には女性の地位は低く、国民的に解決しなければならない問題が多い。教育実習では、地域の子どもの生活が理解できるように工夫されている。

フェ師範大学の教員養成では、人間として生きていくための基礎知識を大切にした教育を実施している。初等普通教育としての科目は、ベトナム語の読み書き、数学、科学、運動、音楽、絵画である。ベトナムの歴史などは、ベトナム語のなかで教えられている。

ベトナムでは、基礎普通の学校に6歳から入学し、15歳の9年間までを就学することになっている。6歳から11歳までの5年間を初等教育として、12歳から15歳までを第2段階の基礎普通の中学校としている。9年間の基礎普通学校を卒業した後には高等学校や各種の普通専門学校に入学するしくみ



になっている。

師範大学以外に5つの大学がフエにある。科学大学、農林大学、芸術大学、医学大学、経済大学がある。また、1年から2年は、一般教養を学ぶ基本大学がある。

フエの師範大学は、校舎も実験設備も悪く、教育の条件整備はかなり不十分である。ベトナムの大学の夏休みは6月1日から9月5日までであるが、この間にアルバイトをする大学教師も多い。夏休みは、多くの教師が大学にいない状況である。ベトナムは学校の教師は給料だけでは生活できない状況で、大学教師も例外ではない。

## 2) カントー大学

カントー大学は、メコンデルタ地帯の中心の都市のカントー市のある大学である。日本のODAによって、校舎が新築され、日本の東京農工大学との姉妹関係も結び、日本との交流も積極的に展開しようとしている大学である。

カントー大学の特徴は、メコンデルタの科学的調査、地域農業の研究、医療、教育、文化の発展など地域発展施策と深く関わっているところにある。総合大学として、34の部門をもち、14の学部と4つのセンターから構成されている。学生は1万1千人が学んでいる。

カントー大学の新生は、3,000名であるが、厳しい入学試験を経て入学してくる。とくに、医学部の競争率は高く、20倍にもなる。カントー大学全体で6倍の競争率である。農学部は、カントー大学のなかで施設が充実している。学生数は、600名近くになる。このうち、女子学生は、30%である。

メコンデルタには、カントー大学しか高等教育機関はなく、メコンデルタ地域住民の大学に対する期待も大きい。メコンデルタには、1,700万人が住んでおり、ベトナムの人口の21%を占めている。

メコンデルタの産業の中心は、農業であり、80%が農民である。地域の現状から、大学としても農業と農村の問題に力を入れている。大学の研究は、地域に合った栽培技術、水産、畜産、食品加工、農業経済、農村の発展策、土壌改良・土地管理、環境保全農業、品種改良などの研究をしている。農業や農村に関することは、地域に出ていって、研究と技術指導を展開している。地域が研究室になっている分野が多い。

地域では、大学の要請で、田畑までだしてもらって農業の試験研究と技術指導の実習地を提供している。学生の教育にも、それらが、積極的に利用されている。大学の教育と研究は、メコンデルタの農場や農村になっているのである。

また、大学は、農民に対しての成人教育も展開している。個別農家や農家グループに対して、直接指導をするだけでなく、宣伝物を直接的に農家に配布し、新聞、テレビなどの報道機関を利用しての啓蒙活動をしている。農学部の場合など、卒業論文をつくるため、農家に泊まり込んで実際の農業との関係で指導している場合が多い。

農学部では、環境保全農業にも重点にとりくんでいる。自然環境の生態系、環境技術の研究も盛

んである。農薬や化学肥料を減らして、農業生産力の発展に貢献できる農業技術の研究にとりくんでいるプロジェクトもある。しかし、現実には、農家は化学肥料や農薬をやたらに使う。農薬の使い方にも力を入れた指導を大学として展開している。害虫の駆除には総合的な対策が必要という観点から研究にとりくみ、その都度に有効な指導を農民にしている。

ところで、教育学部の教育実習は、学生のときに、2回行う。3年生のときに、10週間の実習をする。これは、高等学校のための教師の実習も兼ねる。さらに、4年生に8週間の農村研究をする。師範学部では、高等学校の教員養成をしている。小学校や中学校の教師は、2年制と3年制の師範短期学部で養成されている。

メコンデルタでは、小学校や中学校の教師が不足している。師範大学の授業料は、無料であり、教師の給料も97年11月に抜本的な改善として、50%アップしたりして、教師の待遇改善は進んでいる。

しかし、教師になっても給料が低いということで、離職したり、アルバイトをしたりするのが後を絶たない。メコンデルタの条件の悪い農村では、アルバイトができないためと教師になる人が少ないということで、特別な僻地手当をだして、教師の確保につとめている。若者の教師の場合、生活条件がいい地域に行きたがる。若い教師の配置は、ベトナムの国民全体の立場から考えていくことが必要になっている。

山岳地帯や貧困の地帯では、学校を途中でやめる子どもも多い。とくに、小学校では、子どもが途中でやめないように、対策をとっている。国として識字教育を重点的にとりくんでいるため、小学校教育を大切にしているのである。新学期の9月には、子どもを学校にいかせるキャンペーンを地域でくまなく展開している。師範大学としても、その役割は大きい。

### 3) ハノイ貿易大学

ハノイ貿易大学は、日本語に伝統的に力を入れてきた大学であり、多くの卒業生が日系企業に就職している。ベトナムに進出している日系企業との関係も深い大学であり、多くの日系企業が貿易大学の学生に対して、奨学金制度をつくっている。青年学生は5年制のコースになっているが、社会人は、2年半のコースと5年制のコースと2つにわかれている。また、MBAのコースは、3年になっている。大学で学習することは、貿易、国際経済、国際金融、流通と保険、国際市場など経済関係を専門とする内容であり、教養教育として、哲学、社会学などがあり、そして、外国語教育と3つの柱になっているのである。日本語を選択する学生は、500名いる。

2001年開設の予定で、日本政府の援助で、越日人材教育センターが準備されている。このセンターでは、日本語教育ばかりでなく、日本経済、日本の経営、日本文化を研究するベトナムの日本研究と日本から学ぶ人材養成のセンターになる計画である。

日本への留学の機会をセンターをとおして多くの青年にあたえていく予定である。人材教育センターは、ハノイ市とホーチミン市に設置される計画である。ハノイ貿易大学は、1万1千人の学生が在籍しているが、6,000名が社会人であるということで、社会に広く開放されている。また、修

士の学生は500名いる。

カリキュラムは社会人と青年の学生と同じであるが、科目の選択が、青年は、理論的な科目を取得し、社会人は、実際的な科目を履修するのが多い。

## 第2章 ベトナム農村の経済発展と教育

### (1) ベトナム農村の協同組合と教育

ベトナム中央協同組合の副主席のグエンティ氏は、農村の現状と協同組合の役割についての質問に次のようにのべる。

ベトナム協同組合は、一番貧しい人々の代表をしている組織である。農村の貧しさのため、人口が都市へと集中しているのがベトナムの現状である。協同組合では、農村から都会に人口が流れないように農村の経済発展に努力している組織である。社会資本整備は、ベトナムの農村の経済発展に不可欠である。ベトナムの農業の現状では、多くが手作業で効率はよくない。

しかし、農村の多くの労働力を吸収している結果となっている。ベトナム農村の経済発展に、農産物加工の役割を大切にしている。当面の農村経済の発展に、地域の素材を利用しての農産物加工を指導している。現在では農産物の90%以上はそのまま販売している状況である。

ベトナムの協同組合は各省（県）が活動の基本方針の単位になっているが、農産物加工工場をつくることに重点施策をしているのは共通である。

ベトナム協同組合の経済発展の基本的施策は、村の小さな協同組合の発展を基礎に農村経済を考えている。市場経済の導入によって、地域ごとや個々の農家の経済の格差が生まれてくることは、避けられないが、協同組合の活動によって、その是正につとめている。

協同組合は村の経済、教育、文化を支える組織である。長い戦争のため、農村経済は発展できなかった。ドイモイ政策によって、昔の文化が回復できるようになった。ベトナムの農村では日本のテレビドラマの「おしん」を感動してみている。おしんの子どもの頃は今のベトナムの農村にいてからである。努力すれば、日本のように経済発展ができるということがベトナム人の今の心である。

ベトナム人は日本人と同じように勤勉である。将来的にはきっと豊かになると考えている。ベトナムの問題は長い戦争で国土が荒廃し、人々の心が傷ついたことである。ドイモイ政策以降に、ベトナムの協同組合では、昔の文化の回復に力を入れ、神社、寺院の再建にも援助をしている。

稲作文明を守ってこれたのも村があったためである。ベトナムには長い歴史があるが、戦争と厳しい気候のため、文化遺跡が十分に残っていない。人々が意識的に努力していかないとベトナムの歴史的文化は消えていく。協同組合としても、農村の歴史文化を大切にする活動を支援するのも、農村を守っていくためである。

ひとつの村にはひとつの学校とひとつの診療所・病院が必ずある。村の協同組合にとって、診療

所・病院や学校の経済的援助をしていかねばならない。政府の援助だけでは、それらを運営していきける財政的基盤がないからである。幼稚園から中学校まで村が教育の条件を整えている。この際、協同組合としての経済力が大切になってくる。

ベトナムにとって、村は小さな基礎的社会である。農村の学校の条件整備と運営は、政府、自治体、親で負担している。ベトナムではどの子どもでも教育される権利があるということは、国民の意識に定着している。

学校教育の内容は国の教科書によって基本は決まっているが、親と教師とよく相談して課外教育やスポーツ活動、文化活動などが行われている。このなかで、協同組合としても積極的に関与している。

ベトナムでは、幼稚園から親や地域住民が教育のためにお金を支出しなければならない。学校の建築と教師の給料は政府が払っているが、それだけでは不十分である。とくに、農村では、教師のアルバイトがなく、先生を確保するには、地域で教師のために援助をしなければならない。学校教育の充実をしていくには、親や地域住民が学校の条件整備の積極的な協力が求められる。

農村の場合は、協同組合の学校の条件整備の資金援助の役割が大きい。農村には健康検査を定期的にやるための病院・診療所が必ずある。診療所は政府から半分援助がだされるが、あと半分は協同組合が負担している。病気になったとき、患者は少し負担すればよいようになっている。ベトナムでは、各村には医療スタッフが必ず派遣されている。

ベトナムの村は、行政の末端の基礎組織である。しかし、専従の職員体制が整っている行政役場は、県(郡)段階までである。村(社)の単位に、人民委員会の行政単位がある。小学校の校区も村(社)が単位である。この下にランという集落がある。伝統的行政自治単位は村(社)になっている。ベトナム北部の紅河デルタの農村では村(社)の伝統的自治機能が強固に残っているため、協同組合の組織も、村落構造のなかに組み込まれている。

## (2) ハノイ市近郊のミイニョン村(社)の農産物加工による地域づくりと教育

ベトナム中央協同組合の案内で、農産物加工工場によって、典型に発展した村を訪れた。村では、村長をはじめ、村の幹部が対応した。

ハノイ市近郊のミイニョン村(社)は、農産物加工による農村経済発展が典型にみられたところである。この村は、ドイモイ政策のベトナム農村の発展のモデル地域で、大変豊かな農村である。人民委員会の集会施設で、人民委員会、合作社(協同組合)の役員たちと懇談をもったが、村には、フランス風の豪邸の新築ラッシュがあり、活気が満ちていた。しかし、すべての農家が豊かになったかという点、昔ながらの生活をしている貧農層もおり、貧富の格差の開きもみられる地域である。

合作社(協同組合)の組合長は、戦争に長くいっていた英雄である。1972年に戦争から帰ってきて、この村で一番高い地位を与えられた。「愛国とはあなたのふるさと愛することである」と軍隊でも教えられたと、村長は強調する。この村は歴史の遺跡がたくさんあると村長は誇る。村の経済

が豊かになったことで、遺跡文化を大切に、神社、寺院の再建にとりくんでいるのである。ベトナム農村文化がこの村にたくさんあると組合長は強調する。

1986年以降のドイモイ政策のなかで、この村は急速に発展した。労働人口一人あたりの収入が600ドルあげている。ドイモイ政策によって、色々の作物や職業を自由にすることができるようになった。昔は、この村はミルクをつくる人が多く、牛の皮をとって牛革製品にして、販売していた歴史をもっていた村である。

現在ではミルクをつくる人もいなく、皮製品の加工場もないが、農産物を加工する精神が復活している。はすの実、薬草を漢方薬に、ニッケイを加工、らいちをりんごジャムとしての加工等様々な農産物、林産物を加工して商品開発を進めている。ニッケイなどは、山岳の少数民族と農産物の現物を交換して、原料を仕入れている。加工したものは、ベトナムの貿易会社をとおして輸出製品として、または、国内品として自由に市場に売られていく。

この村は2,500家族、人口13,000名と巨大な村である。しかし、村の役職は、村長1名、副村長1名、専門官6名で仕事をしている状況である。専門官は、文化・スポーツ、軍、治安、交通、水利、財産管理である。村長と副村長は、学校教育と医療の担当をしている。事務員は専門的な仕事をしているわけではなく、パートとして12名いる程度である。

人民委員会の事務所の懇談のあと、村のなかを歩き、二軒の豪邸の農家を訪問した。一軒の農家は、4階たての建てたばかりの豪邸であった。この農家は、はすの実、薬草、稲作をしている。ドイモイ政策によって、土地を拡大している。家族6名であり、忙しいときは5名ほど雇用している。

もう一軒の家では、近所の人が15名、仕事の手伝いをしていた。はすの実、ニッケイ、漢方薬、乾燥ライチなどを加工している。この家は農業をせずに農産物加工工場として、大きな収益をあげている。年間1万ドルの収入をあげることができると世帯主は、のべていた。この村は伝統的に漢方薬をつくる技術をもっていた。そして、昔から農産物加工品の商売を熱心に行っていた伝統があった家である。

この村は、田園風景のなかに農村の市街地が形成され、堀がその周りにあり、住民はかたまって生活している。この村は協同組合の財政力もあり、小学校の授業は、午前、午後と2部制ではなく、1日に、8時間くまれている。村の子ども達が通学する中学校と高校は半日の授業になっている。財政力も豊かで多くの子どもが高校までかよっている現状である。

この村では、多くの家庭でビデオが入っているので、映画館に行く必要はない。村のなかには、文化交流やスポーツをする施設が整備され、病院も整っている。村のなかには最近建てた敷地30坪—40坪ほどの3階、4階の豪邸があちこちにみられる。

この村の発展がドイモイ政策以降の農産物加工工場の普及によって成し遂げられたということである。また、伝統的な村の組織が、そのまま現代のなかに、復活して、生きている。

村の行政組織といっても日本での町村行政と全く異なり、専門的な行政職員がフルタイムで働いていないことである。村の行政的組織というよりも自治的な住民組織である。また、合作社（協同

組合)と村の人民委員会の関係もはっきりせず、その分離も明確でない。村の合作社(協同組合)は、村の経済的機能を担っている。

### (3) ハノイ近郊の農産物加工センターで地域発展にとりくむ農村

ハノイ近郊のサイソン県ドンソン村で、村長をはじめ村の幹部と話す機会をもつことができた。ドンソン村の人口は、9,500名、2,300世帯のかかえる紅河デルタの典型的な稲作地域である。ベトナム戦争の影響で、男性の比率が村の人口比率でも少なく、男性が45%であり、女性が55%と男女の比率が大きく違っている。

村の農産物加工センターづくりが、94年からはじめられ、本格化したのは、3年前である。農産物加工センターによって、この村は新たに現金収入が増しているのである。ここでは、ベビーコーン、キュウリなどの農作物をつくり、新たなむらづくりのとりくみを展開している。

この村の合作社(協同組)組合長は、現在、37歳であり、村の人民委員会や協同組合の役員は、30代の若手によって運営されているのが特徴である。村の合作社(協同組合)幹部は、農業大学で、農業専門学校で学んで、新たな技術を身につけた若者たちである。若者が管理運営においても村の産業振興の中心になっている。

村の合作社(協同組合)は、稲作を中心とした農業サービス合作社(協同組合)と農産物加工の合作社(協同組合)と2つの合作社(協同組合)組織が村のなかにある。農業サービス合作社(協同組合)は、種、肥料、農業の技術指導をする合作社(協同組合)であるが、70%の農家が加入している。また、農産物加工協同組合は、村の農家の30%が加入している。

村は、12の集落(ラン)からなっている。ドイモイによって、村の共同経営農場は、各農家に土地が分配された。農家の人数によって、分配の基準としたが、20年単位で再分配することになっている。毎年の調整ではなく、世代的な期間で調整する。

村の土地は、646ヘクタールであるが、水田が382ヘクタール、畑作が152ヘクタール、住宅地域87ヘクタール、未利用地25ヘクタールと、多くの土地が農用地として利用されている。住宅地域も12の集落があるが、それぞれの屋敷は、広くとってあり、親兄弟が同じ屋敷に住んでいて親族間での共同生活をしている。屋敷には、自給用の野菜を植えている。屋敷ごとには、それぞれ赤い煉瓦の壁の塀でかこっており、それぞれの屋敷意識はきちんとしている。

畑作は、ベビーコーン、キュウリなど、瓶詰め農産物加工センター用として、主に生産されている。農産物加工センターには、この村でとれないタケノコももちこまれて瓶詰め生産をしている。この他に村で生産している商品農作物は、とうがらし、トマトをつくっている。野菜以外にじゃすみんの花を6ヘクタール生産している。作物は、村の合作社(協同組合)によって共同出荷されている。野菜をつくりはじめたが、村の産業の中心は、稲作である。米の品種改良もドイモイ政策以降熱心にされてきた。

新しい品種と農業技術の導入によって、1回で、10アールあたり、300キロの収量から500キロの

収量に、この村は生産量をあげるようになった。この村は米は2期作であり、年間1,000キロとれるようになっている。ここでの生産量の計算は、もみを含んでいる。

ドイモイ政策以後に、国の生産計画から個々の農家が自由に経営できるようになり、野菜生産や品種の改良、農業技術の関心が各農家に高まったのである。キュウリの瓶詰めは、ロシアに輸出しているが、あとの農産物加工品は、国内消費のためである。

原料調達から加工までいっさいが合作社（協同組合）にまかせられている。村の合作社（協同組合）は、市場の研究を常に行っている。今のところ、数年間、市場が安定しているので合作社（協同組合）として、損失をこうむったことはない。しかし、利益の多いときは、予備の経費として備蓄している。経営は独立採算なので、すべてが自分たちで責任をとらねばならない。

農家と合作社（協同組合）は、市場の価格によって所得の分配をするのではなく、農家のひとたちを集まってもらって、栽培するまえに契約して農産物の価格を決める。生産されたものは、買い取るしくみである。生産高によって、農産物加工工場でもらう人の人数も異なるが、多いときで100名になる。農産物加工の労働者は、専門的に働いているわけではない。

ところで、農業が暇なときは、ハノイにアルバイトに行く人もいるが、農産物加工工場は、村人にとって、農業以外の大きな現金収入になっている。合作社（協同組合）の役員は、農家から2年ごとに選挙によって選ばれる。法律によって、3年から5年ごとに選挙をすることになっているが、この村では、2年ごとに選挙をしている。合作社（協同組合）の資本金は、農家から出資してもらっている。政府からの援助はない。冷害や台風のときは、税金を免除してもらっただけである。

村の幹部が30代の若者になっているが、特別に上から派遣されたものではなく、小さい頃から、この村に育って、大学をでて、村にもどってきた若者たちである。県にも、農業の専門の部門があり、品種の改良などの研究をしているが、それを受け入れるのは、村の判断である。

最近では、若いものが村のリーダーになっているが、土地の条件、古くからある農業技術、人生の経験など村の年輩者から学ぶようにしている。この村では、伝統的に年輩者を尊敬するという風習がある。村のきまり、村の行事や村のもめごとは、長老会議にゆだねていた伝統がある。

昔は50歳になれば、長老会議のメンバーになれたが、今は、70歳以上が老人会のメンバーになる。村では古老の意見は尊重されている。70歳の誕生日は、村人がみんな集まって盛大に祝う行事をする。また、村に古くからある伝統芸能も大切にされ、村祭りは村人にとって大きな楽しみのひとつである。

村には文化会館があり、村の創設者の神殿のデインは、3ヶ所にある。デインは、長老によって、村の掟がつくられてきた。儒教の教えで、この村でも2名から3名の儒教を教える先生が居て、彼らは村人から尊敬されていた。悩み事があれば村人は儒教の先生に相談することになっている。

今でもデインのおきてとして、年輩者を尊敬することと、人に迷惑になるようなことはしない、助け合いを大切にする、親孝行をすることの掟が大切にされている。悪いことをした青少年は、デインにつれてこられ、村人から批判されるようになっている。デインの建物は古いもので、その

老朽化が激しいが、村人は大切にディンの文化を守っているのである。

ベトナムの農村では、近年、ディンが再評価され、各地でディンの再建がされているのである。この村でも老朽したディンを再建することが大きな課題になっている。ディンを新しく再建するために、村の財政を豊かにしたいということも若い農村の幹部の願いである。ここに、年輩者と若い村の幹部の精神的な一体感がみられるのである。この村の大切な行事として、旧暦の正月の5日、4月10日は村人がみんな集まり、村の守り神に祈るのである。若者たちも祭りは楽しみにしており、伝統的な芸能の継承にも熱心にとりくんでいる。

この村には中学校、小学校、幼稚園があるが、最近の教師の給料の値上げによって、学校の先生の給料も村として、援助しなくてもよくなった。幼稚園の先生の給料は、今でも村として援助しなくてはならない。村には2名の医師が診療所に勤務している。この村では、教育と医療について力をいれているようすがわかる。村の若い幹部たちは、農産物加工センターを協同組合方式でつくり、村の伝統を守りながらも、新しい村づくりにとりくみをしていることが、ハノイ市近郊のドンソン村でみることができたのである。

#### (4) ラムドン省の商業的農業の発展と農村教育

ラムドン省の農業関連の貿易担当の責任者から、省全体の農業の状況と、農村の教育について、話をきくことができた。これからのべることは、省の幹部の話の内容である。ラムドン省は、人口100万人の多様な商品作物を生産していて、農業が盛んな地域である。省は、6つの県からなる。省都は、フランスの植民地時代に開発された別荘地にもなっているダラット市である。人口は、10万人を有する。

ダラット市は、海拔1,500メートルの高原であり、夏でも30度を越えることがないしのぎやすい地域である。平均気温は、24度、気候の変動が激しく、干ばつにもみまわれることもあり、農業生産は気候との関係で安定していない。3年前は、大干ばつがあり、農業に大きな被害を与えた。

ラムドン省は、もともと少数民族が住んでいた地域で、現在でも人口の20%を占めている。ベトナムの主要民族のキン族は、フランスの植民地時代に、ゴム農園の労働者として移住してきた。

焼き畑の自然農法を営む少数民族は、ゴム農園によって、土地から追われ、さらに、深い山のなかで生活せざるをえなくなった。ドイモイ施策以降、積極的に北からの移住を奨励して、コーヒ栽培、お茶、花、野菜、果物などの商品作物が積極的に栽培されるようになったのである。

コーヒは3割が輸出されている。農産物のなかで最も収入が高いのは、コーヒ栽培になっている。次にお茶の生産農家も高い農業収入を得ている。さらに、コーヒ栽培農家やお茶の生産農家は、野菜や花を生産しての複合農業経営の形態が一般的である。

平均して、2—3ヘクタールの土地を営んでいる農家が多いが、農業所得は、日本円にして、100万円ぐらい得ていて十分な所得を得ることができている。上層農家は、10ヘクタールを営んでいる農家もみられ、規模の拡大も進んでいる。省全体の農地は、29万ヘクタールあるが、林



業面積は、60万ヘクタールと山林地域が大きな比率を占めている。

海外に輸出している作物は、コーヒーの他に、白菜を台湾に、野菜を香港に輸出し、日本にも最近、野菜の一部が輸出されるようになった。また、日本からわさびの栽培をしたいという業者がでてきている。

農業生産物の流通は、専門業者によって担われている。農産物の選果も同様である。農業協同組合や農民の共同出荷などの方法はとっていない。農産物の価格は民間業者の流通資本との関係で決められている。

各農家が庭先栽培をしている花のように、むらの業者が小周りをきかして集荷する方法から、外国へ輸出するように、国際的な商社資本との媒介によって、大量に取引する方法と農産物の流通のやり方も、この地域は、多様である。

商業的農業の発展、規模拡大農業の進行のなかで、商業資本とも絡んで、農産物流通に、農民が自立的に取引できるかどうかは、農家経済を発展させていくうえで、今後の大きな焦点になっていく。

ドイモイ以前のむらの行政から経済活動までを一体となっていた合作社の経営は、ドイモイ政策のなかで解体した。ダラットを中心とするラムドン省の場合は、個別農家と民間の業者によって、生産から流通までのすべてが担われており、協同組合の形態は、発達していない状況である。伝統的な農業形態が残っているのは、除草のときで、4つか5つの家族が共同で除草作業をしている。規模の拡大しているところでは、かつての合作社単位、村の規模で、除草の仕事を共同でしている。

ラムドン省の農民の多くは、農業によって、生活が十分にできる地域であるが、農業の規模拡大によって、階層分化が進んでいる。ベトナムの新しい土地法によって、土地の経営権の売買が可能となり、農業経営の成功者の土地の拡大が進んでいるのである。

ベトナムで、米をつくる農家は、生活が大変であるというラムドン省の幹部の認識である。ランドン省のように畑作農業地域で様々な商業的農業を展開するところでは、多くの農業経営成功者層が、豊かな生活を享受するようになっておりと省の幹部は強調する。このような状況で、ラムドン省に入植してくる北部からの農民も多いのである。

しかし、コーヒー、お茶、野菜などの商業的農業の発展により、赤土の流出という新たな環境問題に悩まされるようになってきている。雨が降れば河川は真っ赤にそまる状況で、表土の流出も深刻である。ダラット大学との協力で、赤土対策に取り組んでいるが有効な手がうてていない。赤土対策は、植林と河川に赤土がながれないように砂防工事を展開している。

生産をあげていこうとする農業技術の教育も大学と連携して実施している。大学は、むらのレベルまできて、農業技術指導をしている。ときには、農業の基本的知識を村人に提供するために1週間ほどのむらのレベルの農業技術学習を展開している。教育施設の多くは、ダラットの市街に集中しており、農村には、小学校があるが、2部制であり、学校施設も小学校の教師も有効に地域の成人教育との関係をもてる余裕をもっていないし、その地域もない。

小学校レベルでの教育施設での成人の学習機会はやられていない。それぞれのむらの集会施設や農家で学習会を実施している。日常的には、農民は自主的に学習をしているのが現実である。

大学は、村に講師を派遣している。これが、村の専門的技術学習に大きな役割を果たしているのである。ダラット大学の農学部が、1週間ほどむらに出張して技術講習会を実施している。また、優れた農家から学ぶこともやられている。生産が広がっていけば、新たな技術指導が要求されていくが、規模拡大志向による農民の学習意欲も強い。農民にとって、規模拡大に伴って、肥料や土壌改良などの新たな学習の場が求められているが、日常的な学習の場は農民同士による情報交換程度が現実である。

ドイモイ政策以降は、一生懸命働けば収入が増えるので、農家の人は働く意欲をもつようになったと省の幹部は語る。道路などのインフラ整備も進み、農家が農産物を市場にもっていくのが楽になっている。ドイモイの前は、農民が自由に農業開発ができなかった。コーヒ栽培、野菜栽培、花の庭先栽培などは、ドイモイ以降の自由市場への確立によって、農民たちが自由に意欲的に栽培できるようになったため、生産高が飛躍的に増大したのである。

ダラットの市場には、近郊の農村から様々な農産物が自由に運ばれ、露天で売る農民も多く、ダラットの市場は活気に満ちている。さらに、市場における厳しい価格の交渉もある。

行政として職員が整備されている機関は、県段階（日本の郡の範囲）であり、行政として地域の計画をしていくのは県である。農家の行政的要望は、村でまとめて県に提出していくしくみである。農業資金の調達も、自分でしており、コーヒの乾燥設備、倉庫など農業に関する設備の投資は、自己調達である。政府は、インフラ整備が重点であり、社会保障費用にまわす余裕がない。

当面は地域住民に社会福祉は我慢してもらっている状況である。農家の税金は、台風や干ばつなどの気候の変動によって不作のときは、減免をしている。また、豊作であるが、価格の変動によって、農業収入が減ったときも同様であると省の幹部はのべる。

ラムドン省は、もともと少数民族が住んでいた地域であるが、少数民族は、フランス植民政策によって山深くに追われたという歴史的経過などによって、生活は決してよくなく、省政府として積極的に少数民族に対する教育援助などを行っている。

規模拡大の農業経営をしているのは、ベトナムの主要民族のキン族の農民であるが、土地の善し悪しの条件、自然の環境などについて詳しいのは、以前から住んでいた少数民族である。少数民族の知恵を生かしての地域の農業計画をたてていくようにと省の政府としてもかれらの配慮を模索している。しかし、規模拡大農業のなかでの赤土流出などの環境問題などで有効な対策は、今後であり、少数民族に対する所得の向上策はこれからの課題である。規模拡大の農業経営が進むなかで、少数民族の経済的地位向上の施策も大切になっている。

##### (5) ホーチミン市の日常市場圏のロンアン省ロクザン村の多品目農業生産

ロンアン省ロクザン村は、ホーチミン市から車で2時間ぐらいの地域で、ホーチミン市に十分に

日帰りで農産物を運び、販売できる距離である。90年以前は、米作中心の農業であったが、ドイモイ政策が急速に展開して、市場経済に巻き込まれていく90年代は、ホーチミン市も近いこともあり、米の生産ばかりでなく、多品目の農業生産地域に変わっていく。

そこでは、新鮮な野菜生産、麻、胡麻、落花生、たばこなど様々な農産物がつくられている。そして、ホーチミン市や農産物加工工場に直接に出荷する農業をはじめようになる。米を中心として生産していた時代は、生活も大変であったが、多品目の農産物をつくることによって、村の経済は発展し、農民の生活は安定するようになったと村の幹部はのべる。

村の人口の8割は、農家であり、あとの2割は、農業機械などの修理屋や商店などである。この村は、人口1万8百名、戸数2161戸であるが、この位の規模であれば、市場は1ヶ所であるが、人民委員会の事務所のある村の中心地と、他に1ヶ所ある。

村には中学校1校、小学校2校とあるが、教室は、27であり、レンガづくりのきちんとした教室は、10教室であり、あとは簡単なものである。生徒は、2430名であり、2部授業を展開している。村では子ども達の数も多い。かれらは、元気に遊んでいる。村の市場が2つ、小学校も2つということから、大きく村は、2つの地域に分かれている。

村の生活は6割が、不自由なく、バイクやテレビのある普通の生活をしている。3割が、なんとか自分の力で食べていける層で、1割が日々の生活が困難な貧困層であると村長は語る。人民委員会のある市場の近くには、立派な家も建っており、豊かさの格差もあらわれている。

村の面積は、2,160ヘクタールあるが、農地として利用している耕作地は、1,230ヘクタールと半数近くの土地しか耕地でない。耕地として利用できない荒れ地が多いのである。農業は、個人経営であり、上層農家は、規模拡大の志向は強い。

90年以降は、灌漑施設の整備により、雨の降らない時期でも水の確保ができるようになり、米の2期作が可能になった。サイゴンドelta地域は、3期作も可能なところもあるが、この村は、米の二期作と、多品種のホーチミン市出荷の農作物に転換していったのである。このことによって、現金収入が各農家に自由に入るようになり、バイクやテレビを多くの農家を買えるようになったのである。また、農家は、小さな商売をやって、農業以外の収入を得るようになっている。この商売に、女性が活躍している。この村でも女性はよく働いている。

一般的な農家では、4時半起床して、朝の仕事をして、7時から8時に休み、また、農作業に出る。そして、11時半から2時まで昼食して、昼寝をする。そして、暗くなるまで農作業をするという日課である。女性は、家事があり、また、商売の稼ぎをしなければならず、男性以上に忙しい日々である。

農業機械は、中国製のものが非常に安いので、最近入ってきているが、ほとんどが個人所有である。耕耘機、トラクター、脱穀機、乾燥機などが上層農家に入ってきているが、田植え、収穫などの農作業の多くは、手作業で、近所の人でお互いに助け合っている交換労働をしている。

農業の増産が進むなかで、農民自身の農業被害が大きな問題になっている。農業の入った缶を背

中に背負い、歩きながら自分の手で隈無くまくので、体に農薬が付着しやすいのである。ときには、農薬の入った噴霧機がこわれ、農薬がたくさん、体についてしまう事故もある。農薬に対する農民の安全意識も低く、農薬問題は深刻な状況である。

医療費は、貧しい人に対して村が負担している。ホーチミン市にも貧しい人に対する無料の病院もある。農薬問題が深刻化するなかで、農民への健康管理、公衆衛生の啓蒙活動が急務になっている。農業資材、農薬、農業機械などが民間業者をとおして、普及しており、また、多品目した農産物も村の協同組合などをとおしての共同出荷ではなく、個々人が民間業者との関係で行っているのが現状である。

村の人民委員会の委員は、7名で構成され、村の産業を担当する委員がいるが、経済の事業は、個々の農家が主体になって生産活動をしている。どのような作物を作りたいか、農業経営をどのようにするのかは、多品目した農産物の出荷をどうするかということは、個々の農家の責任で行われている。各農家は市場に対応して生産しているのである。

村の人民委員会は、学校教育に深く関わる文化教育委員、村の診療所の所長になる厚生委員、村の財政委員、治安委員、村長、副村長と構成されている。人民委員会のメンバーは、人民評議会によって決められる。この村の人民評議会は、22名で構成され、5年ごとの選挙で、22名を選んでいる。女性は、約3分の1である。

人民委員会は、道路、学校、診療所の整備に力を入れている。村の財政は、自立できる状況ではなく、県からの財政割り当てによってまかなっている。税金は政府の直轄税として、農業税や商業税があるが、実際の徴収は、あいまいである。

ガソリンスタンドなど、大きな収入のあるものは税金が課せられるが、小さな商売に対しては、実際に税は徴収されていない。税金は県が責任をもって徴収して、村財政として戻ってくると村長は説明する。国の財政収入についての村民の理解が得られておらず、きめの細かい徴税制度のしくみが農村に確立していない状況である。

選挙権は、18歳以上で、候補者の年齢は、21歳以上である。この村では、20代の若者は選ばれていない。人民委員の年齢層は30代が多く、村長は40歳である。40歳代になると古いという意識があり、50歳までが人民評議会のメンバーの年齢の上限の目安である。

子どもが生まれるということは、村に新たな命を注ぎ込むということで、昔か出産に関しては、大切な行事であった。しかし、人民委員会として、村人に、特別に支援することもない。

村人は、祖先崇拜と父母に対する感謝の意識が強い。子どもが生まれたときは、近所の人が見舞金をだして祝うのである。妻が子どもを産んだときは、先祖に報告する家の儀式がある。この村では、村の診療所で出産するのが一般的である。

この村では、小学校は100%近く行っているが、中学校は90%、高校は50—60%である。大学に行くものは、3%とごく限られたものしかいれないが、大学に行ったものはほとんど、この村に帰ってこない。

村には図書館はない。本を読むという習慣は、この村ではなく、多くがテレビやビデオをみて、知識を得るということである。新聞の普及もきわめて低い。学校のなかに、図書館があるので、子どもの読書環境は整備されている。この村の社会体育として、大人達は、サッカー、バトミントンに熱心に参加している。子どもはサッカー熱が特に強い。

この村での大きな問題は、学校が終わって働く場所がないことで、学校を卒業すると多くが、ホーチミン市に働きに出ていくことである。子どもの数は、一家庭5—6名いる。

60歳以上の人口の占める率も少なく。しかし老人問題は、今後、この村でも生まれてくることが予想される。特別に老人問題の対策として、政府はやっていないが、村では、「老人協会」をつくり、高齢者が生きがいをもてるように対策をしている。年金制度などはなく、老人のめんどうは、各家庭でみるということが基本的なしくみである。しかし、厳しい家庭には、老人協会が援助している。

ホーチミン市に近い農村は、商業的農業として、多品目生産になり、個別農家が業者との直接取引で市場出荷しているのである。このなかで、伝統的な農村の相互扶助機能は減少していく。共同的労働、共同出荷ということではなく、より個別化になる。ところで、中学校まで90%の就学率ということで、子どもの教育の普及は発達しているが、多くの子どもは、地元で職場が少ないこともあり、ホーチミン市に流れていくのである。以上のようにロンアン省ロクザン村は、大都市近くの農村の青少年の人口移動の特徴をみせているのである。

#### (6) ホーチミン市から南西のカンボジア国境のタイニン省ゴザオ村の農業経営

ホーチミン市から車で3時間、カンボジア国境から10キロというタイニン省ゴダオ村の典型的な専業農家を訪れて、その農家の経営や生活のことを訪ねた。ホーチミン市で農家との農産物を直接に取引している新しい民間の経営者の車に乗せられていった。屋敷は3,000㎡の宅地をもっている。開放的となり近所との境もはっきりせず、親類同士が近くに住んでいる。親類は13軒あり、一族が共に暮らしている状況である。訪ねた農家は、農地は3ヘクタール所有しているが、米中心の農業経営で十分に生活できるとしている。

応接間には、祖先崇拝のための大きな祭壇があり、伝統的な祭事を大切にしている古くからの家である。世帯主は、末子であったので、家を相続したとする。この地方の相続形態は、末子相続が一般的である。自分の子どもは2名いる。姉と妹が同じ家のなかに暮らしている。姉は学校の教師をして、妹は商売をしていると。

米作を中心とする農家で、ときには3期作もするが、ふつうは2期作である。気候的には3期作をできるのであるが、ねずみの被害があるので、2期作にしている。水害の被害があるので、夏は作らない農家が多い。ひとりだけ稲作をしてもねずみにやられてしまうので、一人だけの稲作は無理である。3期作は、12月から3月、3月から6月、7月から10月と3回の米がとれる。川をはさんで、ねずみの繁殖も異なる。こちらの土地にはねずみが多いが、川のむこうは少ない。

耕耘機は以前に購入したことがあるが、あまり使用しないので、売ってしまった。ガソリンなどのコストもかかり、人に頼んだ方がいいということで、近所の人で耕耘機をもっている人に耕してもらっている。

年間30トンの生産ができるが、1.5トンが税金、家族が食べるのは1トンであり、あとは自由に販売している。毎年、同じ位に生産ができて、生活には心配ない。誰でも有利に買ってくれる人に売ることになっている。米の販売などから家計の収入は、日本円にして、年間60万円になり、平均よりも高い収入を得ていると世帯主はのべる。アメリカとの戦争も、カンボジアとの国境紛争も、この村の被害は、大きくなかったことが、村人の生活を安定させている大きな要因になっている。

肥料は配合肥料と尿素を多少使うが、土地が肥えているのであまり使わない。山から肥えたいい土地を運んでくる努力をしている。農業は害虫がいれば使用することになっている。田植え、収穫は近所の人を手伝ってくれる。妻は農作業をしなくても済むように、できるだけ自分一人で、3ヘクタールの土地を管理するようにしている。

この村でも若い人は、農業をしたくない人が多い。親も子どもは町にでていった方が豊かな暮らしができると思っている。子どもには都会のいい仕事につかせたいが、必ずしも、都会にいて、いい仕事が見つかるわけでもない。

この村では70年はじめのサイゴン政府のときに、日本の農業機械メーカーが3週間ほど、村に泊まり込んで農業機械の販売をしたことがあった地域である。稲作地域として、注目されていたのであろうと世帯主は語る。

カンボジアと国境を接しているので、カンボジア人、ベトナム人は、昔から自由に国境を越えることができた。今でも、身分証明のカードをもっていれば国境ゲートは、自由にとおれる。しかし、身分証明のカードをもっていないものは、遠回りして、闇の商売をする。国境では、闇の市場が横行しているのである。国境を越えての外国製品も、この村にたくさん入ってくる。例えば、ソニー、ホンダの製品は、みんなほしがる。同じソニーでもどこでつくったかということで、値段が異なる。ベトナムでつくったものよりも、タイでつくったものの方が同じメーカーでも値段が異なるということである。工場での品質管理が違うので、どこでつくられたかで価格決定が大きく左右される。

この村は国境を接しているので、外国製品が多く入ってきて、商業活動が活発に行われている地域である。農業についても、その影響がみられ、米の販売先などが取引価格との関係によって、自由にかえられていく。土地が肥沃ということもあり、稲作にこだわって、高い収益をあげている農家として、カンボジア国境の稲作地帯の農家の事例をみたのである。

## まとめ

ドイモイ政策以降の90年代後半のベトナムの農村の発展と教育の現状について、本論では扱った。

ベトナムは、国家計画経済からドイモイ政策の市場経済に対応した近代化の道歩んでいる。

90年代は、この近代化のなかで、農村のディンなどの伝統的文化を復活させていることに特徴があり、また、農産物加工に力を入れている。ドイモイによる市場経済に対応して、農業の経営も、集団的な合作社経営から個々の農家に経営を自由にした。個々の農家に土地を分配し、土地の売買も可能にし、農作物の種類も、品種の決定も、土壌、栽培、肥育などの管理も、それぞれの農家の裁量になった。

個々の農家の経営の裁量になったことによって、勝ち組と負け組もあられ、規模拡大農家と、没落していく農家もあられしている。個別農家の農業経営の拡大志向は、ベトナム南部のホーチミン市近くのロンアン省のロクザン村やダラットなどでみられた。農業経営拡大によって、新たに、農業による健康被害問題や赤土流出などの環境問題も生まれている。環境問題、健康問題、農業技術など、大学が地域に直接出かけて成人教育の展開をしているのがカントー大学の教育と研究実践のなかでみられた。

しかし、日常的に地域で、農業経営、環境、健康などで組織的に学習が展開されているわけではない。小学校などの、識字教育には、きめ細かいとりくみが、農村地域でもなされている。農村地域の社会経済の発展と教育活動が日常的に整備されることは、これからである。その制度の確立もない。

教育・職業訓練省というように、教育行政の体系のなかに、政府として、職業訓練を教育制度体系のなかに、組み入れて、日本のように、労働省の職業訓練行政・能力再開発訓練、農林省の農業改良普及制度などと分離していないが、現実的に地域のなかで、それらが、整備できる条件ではない。

ところで、北部のハノイ周辺の農村踏査では、南部の農村と異なる地域農業の市場対応をみた。かつての共同農場による共同経営の合作社が、村の行政組織とも分離し、土地の分配も個々の農家に行われ、個々に農業経営を自由にしたが、共同出荷、共同の研修、共同出資、農産物加工センターの経営をみることができた。

それは、協同組合方式の形態で、新たな市場開拓に対応しているのであった。農産物加工や農業協同組合の幹部に30代の若い人を積極的に登用しているのも特徴であった。農産物加工を村の産業として積極的にとりくみ、付加価値の高い農産物を、市場出荷して、農家の所得を上げる施策をとっている。このことによって、物質的な豊かさを獲得し、新築の豪邸を建てる農家が、ミイニョオン村のようにあられている。

これは、農民の経営の工夫、市場に対応しての技術の開発努力によって、高い所得を得ることが可能になっていることを証明したのである。農村の工業化のとりくみで、自分たちの農産物を原料に、加工工場をつくり、また、農家が共同出資して、協同組合の経営方式で農産物加工センターをつくっていることは特記すべきである。

これらのとりくみは、地域の内発的な発展として、市場に対応する地域の自立的発展としてみる

ことができる。ベトナムは、多くの農村人口をかかえているが、農業を大切にしながら、工業化をすすめて、地域の自立経済を維持している。新たな農村型の近代化の方式として、これらは、注目すべきとりくみである。

自立的発展をめざすベトナムの工業化において、地域の原料を大切にしながらの工業生産は、大いに意味のあるところである。農村において、小規模ながら、自己の資本で、地域性を生かしながら技術開発している。そして、出来ることからつくっていかうとする。

ベトナムは、豊かな気候のなかで、農業が盛んであり、高い品質のホンゲイ無煙炭、ブンタオ沖の石油など、その可能性は大きい。自らが、その工業化の資本力、技術力などの力をもっているわけではない。ベトナムにとって、国際的な市場のなかで従属的な経済構造に巻き込まれていくか、地域の自立的経済の発展の力をつけていくかは大きな岐路にたたさされている。この意味でも、農産物加工による農村の工業化は、地域の内発的発展、自立的発展ということから、注目すべき経済発展の考え方である。

ベトナムのドイモイ政策での農村の発展の状況は、南部の個別農家の規模拡大志向と民間業者との関係の農産物市場対応ということで、協同組合的な組織の対応をみることはできなかった。ここでは、農民層の分解が急速に展開し、規模拡大農家とホーチミン市への大量な労働力流失がみられているのである。

ホーチミン市などで急増しているストリートチルドレンの問題もドイモイ政策の結果による農村の都市への労働力流出という問題状況のなかでとらえていく必要がある。また、同時に、貧困化による家族問題などか新たに創出された社会問題である。

都市への人口の流出は、貧困問題ばかりでない。大学に行けば、ほとんどの子どもは、農村に戻ってこないとのべたホーチミン市に近い農村での農家の話は印象的である。

ストリートチルドレンの子どもを、親もとに連れていったとき、親はこの子どもは死んでしまったのではないかと語るというホーチミン市の子どもを指導員の話をもとにどのように考えるのか。ここでの親子関係、子ども観はなんなのか。90年代のベトナムの農村家族の問題として深めていく課題がある。それは、伝統的な家族問題とドイモイ政策による貧困化という家族問題と二重の側面から深めていく必要があるが、今後の課題である。

学校教育をはじめ、ベトナムの教育条件整備は、絶対的に不足していることが、現状である。とくに、ベトナムの社会経済発展との関連で、教育を考えるならば、職業技術教育・職業訓練の整備や体制が大きく遅れているのが現状であった。具体的に社会経済発展との関連で、教育を考えた場合に、職業技術教育が基本になってくる。ストリートチルドレンに対する教育として、簡単な職業技術教育を実施して、生きていける能力を身につけていく努力がされていたが、この課題を体系的に整備していく段階に現在のベトナムの教育は至っていないのである。

現段階では、識字教育の徹底に力をいれているのに精一杯である。いうまでもなく、識字教育は、子どもの知的発達を支える基礎的な条件である。この意味からも識字教育の普及は、国民的な教育



を發展させていくためにも基本的な条件である。識字教育では、水上生活者のための学校や少数民族の住む山岳地帯の教育に力をいれるなど、どの地域で生活しようとも地域的条件によって学校にいけないということはなくなった。

しかし、貧困問題は、あらたに、学校に行けない子どもをつくりだしているのである。ドイモイ政策による子どもの貧困問題ということをもベトナムの教育関係者に、つきつけられているのである。ベトナムでは、親と学校ということだけではなく、地域で教育活動を促進しようということでも、教育促進会議を住民の志願制で組織している。この促進会議は、教育に対する意見を教育行政に反映していこうとすることや住民への教育に対する理解を深めるために役にたっているということで、注目するところであるが、本論の準備のための踏査では、具体的に、その活動事例にふれることができていない。

## 注

- 1) GENERAL STATISTICAL OFFICE, Viet Nam Living Standards Survey 1997-1998, Statistical Publishing House HaNoi, 2000, pp. 47- pp. 50
- 2) ドー・タイ・ドン「ベトナムの近代化－伝統村落から近代国家」竹沢尚一郎編「アジアの社会と近代化」, 160頁-161頁
- 3) 前掲書, 166頁-167頁
- 4) 前掲書, 168頁
- 5) 前掲書, 171頁
- 6) 前掲書, 186頁
- 7) 古田元夫「ベトナムの現在」講談社親書, 157頁
- 8) 前掲書162頁-165頁参照
- 9) VIETNAM ADVANCING RURAL DEVELOPMENT FROM VISION TO ACTION, The World Bank, incollaboration with the Government of Vietnam, 1988pp. 49- pp. 50
- 10) PHAM MINH HAC, VIETNAM EDUCATION, THE GIOI PUNLISHER HANOI, 1998. 著者のPHAM MINH HAC氏は、モスクワ大学の博士号をとられ、教育職業訓練省の副大臣に1990年から1996年まで勤められ人であり、ベトナムの教育政策については、自らも責任者と携わって人である。ドイモイの市場経済のなかで、新たな教育問題がうまれるなかで、識字教育にも力をいれた。副大臣の退職後は、識字教育を国民的規模で徹底させていく委員会の委員長であり、ベトナム教育心理学会の会長でもある。本書は、ベトナムの教育史、幼稚園から大学までの学校教育の現状、社会経済発展と教育、教育制度・教育政策などの概況を知るうえで、参考になるものである。
- 11) VIETNAM EDUCATION AND TRAINING DERECTORY EDUCATION PUBLISHING HOUSE-1995よりの統計